# ＳＢＩ小型成長株ファンド　ジェイクール

月次レポート
販売用資料

愛称：jcool

2025年3月31日基準

追加型投信／国内／株式

## 運用実績

| 基準価額 | 11,989円 | 前月末比 | ＋66円 | 純資産総額 | 30.26億円 |
|---|---|---|---|---|---|

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2005年12月26日

### 基準価額等の推移

※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。
※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
※当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

### 資産構成（単位：百万円）

| ファンド | 金額 | 比率 |
|---|---|---|
| マザーファンド | 3,042 | 100.5% |
| 現金等 | -15 | -0.5% |

| マザーファンド | 金額 | 比率 |
|---|---|---|
| 国内株式 | 3,544 | 97.0% |
| 現金等 | 109 | 3.0% |

※本ファンドは、小型成長株・マザーファンド を通じて実質的に株式に投資しています。
※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

### 期間収益率

| | 設定来 | １カ月 | ３カ月 | ６カ月 | １年 | ３年 | ５年 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ファンド | 19.89% | 0.55% | -3.52% | -9.32% | -15.94% | -17.78% | -0.13% |

※期間収益率は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

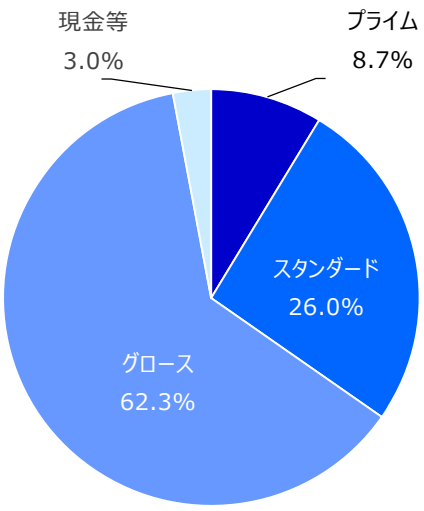
### 収益分配金（税引前）推移

| 決算期 | 第15期 | 第16期 | 第17期 | 第18期 | 第19期 | 設定来累計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 決算日 | 2020/12/22 | 2021/12/22 | 2022/12/22 | 2023/12/22 | 2024/12/23 | |
| 分配金 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 |

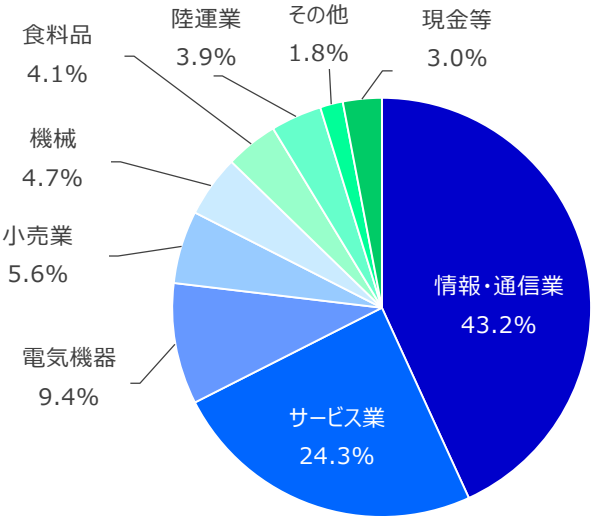
※収益分配金は1口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

## マザーファンドの状況

### 市場別組入比率




### 業種別組入比率




※組入比率はマザーファンドの純資産総額比
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

### 組入上位10銘柄

| | 証券コード | 銘柄名 | 市場区分 | 業種 | 比率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 9145 | ビーイングホールディングス | スタンダード | 陸運業 | 3.9% |
| 2 | 4413 | ボードルア | プライム | 情報・通信業 | 3.8% |
| 3 | 6226 | 守谷輸送機工業 | スタンダード | 機械 | 3.8% |
| 4 | 4377 | ワンキャリア | グロース | 情報・通信業 | 3.7% |
| 5 | 4417 | グローバルセキュリティエキスパート | グロース | 情報・通信業 | 3.6% |
| 6 | 2938 | オカムラ食品工業 | スタンダード | 食料品 | 3.5% |
| 7 | 9168 | ライズ・コンサルティング・グループ | グロース | サービス業 | 3.2% |
| 8 | 5137 | スマートドライブ | グロース | 情報・通信業 | 3.2% |
| 9 | 5038 | ｅＷｅＬＬ | グロース | 情報・通信業 | 3.1% |
| 10 | 4419 | Ｆｉｎａｔｅｘｔホールディングス | グロース | 情報・通信業 | 3.0% |
| | | 組入銘柄数 | | 52銘柄 | |

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比。
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

# 市場動向及び企業動向等

※企業調査概況は、本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。
※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

## 当月の市場動向

3月の国内株式市場は、先月末に日経平均株価で1,000円以上の下落となり、月初はリバウンド局面となりましたが、米国の関税政策が株価に大きな影響を与える展開が続きました。国内はインフレの高止まりから日銀の追加利上げ観測が強まり、長期金利が上昇したものの、為替市場の円高の動きが限定的で、中旬にかけて日本株は持ち直しの動きとなりました。しかし、月末には４月２日のトランプ関税の発表に向けて懸念が強まり、米国株が下落すると、日経平均株価は35,000円台まで下落し、月間でマイナスとなりました。

日本株は、先月末に日経平均株価で1,000円以上の下落となり、月初はリバウンド局面となりましたが、米国の関税政策に対するトランプ大統領の発言に左右される不安定な展開が続きました。特に関税の影響が大きい電気機器や輸送用機器などの輸出関連株がさえない動きとなりました。国内では企業の想定以上の賃上げにより、日銀の追加利上げ観測が強まり、長期金利は1.5%を超える水準まで上昇し、金利上昇の恩恵を受ける銀行株が買われ相場を下支えしました。その後、日本の金利上昇にもかかわらず、為替市場の円高の動きが限定的であったことから輸出関連株も下げ止まり、中旬にかけて日本株は持ち直しの動きとなりました。しかし、月末には4月２日のトランプ関税の発表に向けて、景気減速懸念から米国株が下落し、日本の自動車関連も25%の関税が課せられるとの懸念が強まると、日経平均株価は1,500円の下落となり、35,617.56 円で月末を終えました。一方で、金融株のウェイトが高く、中小型株も幅広く組み入れているTOPIXはほぼ横ばいで、指数間の格差も大きい月となりました。

大型株では、欧州中心に世界的な軍備拡張の動きを受け、三菱重工や三菱電機などの防衛関連、金利上昇の恩恵を受ける東京海上ホールディングスや三菱UFJフィナンシャル・グループなどの金融株が上昇しました。一方で、先行きの半導体需要への懸念からディスコやアドバンテストの半導体関連、米国の関税問題のマイナスの影響が大きい日産自動車などの自動車関連が下落しました。

東証33業種別では保険業、銀行業、不動産業、食料品が上昇し、電気機器、鉄鋼業、海運業がマイナスとなりました。この結果、当月の指数の動きはTOPIXが▲0.87%、日経平均株価▲4.14%、東証グロース市場250種指数（旧東証マザーズ指数）が▲0.36%となりました。

## 企業調査概況

ここ数年の物価高を受けて、外食企業の値上げは珍しくなくなりました。各社が恐る恐る値上げを実施した頃は、消費者も値上げに理解を示し、来店客数が減らないケースが多かったと思われます。しかし、最近は相次ぐ値上げに、消費者が追随できなくなるケースも出てきたようです。例えば、大手中華料理チェーンは値上げをしても客数が減らない一方、大手カレーチェーンは客数を減らす状況が顕在化しています。ちなみに、価格を据え置くことで客数を増やす戦略を採る大手イタリア料理チェーン店もあるため、各社各様の動きが見えるところです。

以上の動向から読み取れるのは、顧客が“この商品・サービスに払える価格はここまで”という価格を無意識に設定していることであり、これは外食産業に限った話ではありません。デフレ経済が続き、“価格は据え置くか下げる”ことに慣れてしまった企業は、今や“自社の商品・サービスは、最大いくらの価格で売ることができるのか”という課題に向き合うことになりました。実際に、日々の企業経営者との面談で、その企業が提供する“価値”は何なのかを議論する機会が増えてきたことを感じます。例えば、外食であれば提供される食事の味だけでなく、店舗の立地、内外装による雰囲気、店員のサービスなどが価値を構成しているため、それらを含めた価値向上の施策を議論しています。

別の切り口になりますが、経営者が自社の商品・サービスは本来の価値より低い価格で売られていると考えて、現場に対して値上げを指示しても、現場が指示どおり動かないケースが見受けられます。逆に、現場がもっと高く売れると思っているのに、経営者が値上げを決断できないケースもあるでしょう。それだけ自社の商品・サービスの価値を正確に認識することは難しいことといえます。その困難を克服して、中期的な成長を遂げる企業を、当ファンドは引き続き発掘していく所存です。

## 組入銘柄のご紹介

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。
※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

### 組入銘柄のご紹介　　～FCE（9564）～

今月は、徹底した“伴走”によって解約率の低いストック型収益を積み上げている「FCE」をご紹介します。教育・研修事業を祖業とする同社は、新規事業を連続的に生み出しながら業容を拡大してきました。その中で顧客企業から“生産性を上げる研修やコンサルティングをして欲しい”という依頼が増え始めたことから、2015年にIT技術を駆使して生産性を高めるDX推進事業を開始し、これが現在の成長牽引役となっています。

主力は純国産RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の『ロボパットDX』です。RPAは人間がパソコン上で行っている作業を再現して自動化する、いわば“ホワイトカラーのロボット”で、その革新性から2017～19年頃に大きな関心を集めました。しかし多くの企業は使いこなすことができず、“過度な期待のピーク期”を経て“幻滅期”に入っていきました。そのRPAが今頃になって成長牽引役になっているのが同社の興味深いところですが、そこで重要なポイントになっているのが、“使いやすさ”と“伴走”です。『ロボパット』は利用者目線での操作性にこだわり、プログラミング知識のない人でも簡単に業務を自動化できるという特徴があります。また、ソフトウェア導入だけでは成果が出ないという考えから、月額料金の枠内で、ロボの作り方勉強会、人材育成や組織構築の支援などを提供し、使いこなせるまで徹底的に寄り添っています。祖業である教育・研修のノウハウを活かして、“伴走”することで利用者の定着率を高める同社の手法はユニークであり、導入だけで終わりがちなソフトウェア会社とは一線を画した存在といえましょう。

もう1つの柱である、人材育成プラットフォーム『スマートボーディング』でも同様に、同社は徹底して“伴走”することで利用社数を積み上げてきています。“人×Tech（技術）”という勝ちパターンを横展開していくことで、今後も同社は継続的な成長を目指しています。

### 組入銘柄のご紹介　　～グローバルセキュリティエキスパート（4417）～

今月ご紹介する「グローバルセキュリティエキスパート」は、ユニークな立ち位置で成長を続けるサイバーセキュリティ企業です。近年の企業を取り巻くセキュリティリスクはマルウェア感染、情報漏えい、内部不正など、多様化・高度化しています。それに伴って、企業に求められる対応もソフトウェア導入だけでは不十分になってきており、社員教育や脆弱性診断、適切な組織作りなど、包括的なセキュリティ対策が求められる時代となりました。

こうした対策は大企業ではある程度進んでいますが、国内企業の大多数を占める中堅・中小企業では依然として後手に回っているのが現実です。その背景に、高額で複雑なサービスを提供する大手向けベンダーが、セキュリティサービスの中心的存在だったことが挙げられます。対して、同社は“ちょうどいい価格とちょうどいいサービスレベル”を掲げ、中堅・中小企業に最適化された支援を展開してきました。診断、訓練、緊急対応、ソリューション導入までワンストップで提供するビジネスモデルにより、同社は独自のポジションを築いています。

さらに注目すべきは、近年力を入れているセキュリティ人材の育成・派遣事業です。IT業界全体で深刻化するセキュリティ人材不足に対し、同社は自社の教育ノウハウを活用してIT人材をセキュリティスキルを備えた人材へと“バリューアップ”し、顧客企業に提供しています。2024年にはこの事業を「CyberSTAR」として分社化し、本格展開を開始しました。教育から派遣までを一気通貫で担えるモデルを構築することで、人材の供給不足とスキルギャップという２つの課題の同時解決に挑みます。売上は順調に拡大しており、この分野が同社の第2、第3の成長エンジンとして存在感を高めています。

旺盛なセキュリティ需要を背景に、“セキュリティ教育カンパニー”としての知見を活かしながら、同社は今後も独自のポジショニングで持続的な成長を狙います。

# ファンドの目的・特色

## ファンドの目的

本ファンドは、小型成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。

## ファンドの特色

●マザーファンド受益証券への投資を通じて新規公開という、いわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」に厳選投資します。原則として公開後3年以内の企業を投資対象とします。
●エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。

«エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の概要»

| | |
|---|---|
| 設立 | 2001年12月4日　関東財務局長（金商）第641号 |
| 経営理念 | 「企業家精神を応援し続け、経済社会の活性化に貢献する」という明快な理念の元、革新的な成長企業などへの投資に対する助言 |
| 特徴 | ①革新的な成長企業（新規株式公開企業等を含む）を中心とした調査・分析・投資助言に特化<br>②徹底した個別直接面談調査に基づく厳選投資<br>③投資リスク軽減のため、投資後も定期的な企業訪問を行い、充実した調査・分析を継続 |

# 投資リスク

## 基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて主に国内株式を投資対象としています。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

## 主な変動要因

| | |
|---|---|
| 価格変動リスク | 一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が下落した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。 |
| 流動性リスク | 株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。 |
| 信用リスク | 投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。 |

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

## その他の留意点

・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
・本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

## リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

## お申込みメモ

| | |
|---|---|
| 購入単位 | 1口以上1口単位として販売会社が定める単位とします。（当初元本1口＝10,000円）<br>詳細は販売会社までお問い合わせください。 |
| 購入価額 | 購入申込受付日の基準価額となります。 |
| 購入代金 | 原則として、購入申込受付日から起算して5営業日目までに販売会社にお支払いください。 |
| 換金単位 | 最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。<br>詳細は販売会社までお問い合わせください。 |
| 換金価額 | 換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。<br>換金手数料はかかりません。 |
| 換金代金 | 換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。 |
| 申込締切時間 | 原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。<br>※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。 |
| 換金制限 | ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。 |
| 購入・換金<br>申込受付の中止<br>及び取消し | 金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。 |
| 信託期間 | 無期限（設定日：2005年12月26日） |
| 繰上償還 | 受益権の口数が10万口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。 |
| 決算日 | 毎年12月22日（休業日の場合は翌営業日） |
| 収益分配 | 年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 |
| 課税関係 | 課税上は、株式投資信託として取扱われます。<br>公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。<br>当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。<br>配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。<br>※ 税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。 |

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

| | |
|---|---|
| 購入時手数料 | 購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。<br>詳細は販売会社にお問い合わせください。 |
| 信託財産留保額 | 換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。 |

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

| | |
|---|---|
| 運用管理費用<br>（信託報酬） | ファンドの日々の純資産総額に年1.87%（税抜：年1.7%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6カ月終了日（休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。<br>信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率 |
| その他の費用<br>及び手数料 | ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。 |

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 委託会社、その他関係法人

| | |
|---|---|
| 委託会社 | ＳＢＩアセットマネジメント株式会社　（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。）<br>金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第311号　加入協会/一般社団法人投資信託協会　一般社団法人日本投資顧問業協会 |
| 受託会社 | 三菱UFJ信託銀行株式会社　（ファンド財産の保管・管理等を行います。） |
| 販売会社 | ※最終頁をご参照ください。　（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。） |

## 販売会社一覧

| 金融商品取引業者名 | | 登録番号 | 加入協会 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 日本証券業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人日本投資顧問業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 | 一般社団法人日本STO協会 |
| 株式会社ＳＢＩ証券※1 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第44号 | ○ | ○ | | ○ | ○ |
| 楽天証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第195号 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| Ｊトラストグローバル証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第35号 | ○ | | ○ | | |
| マネックス証券株式会社※2 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第165号 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社) | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第633号 | ○ | | | | |
| 立花証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第110号 | ○ | ○ | | | |
| 三菱UFJ eスマート証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第61号 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 東海東京証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長（金商）第140号 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 株式会社ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券） | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第10号 | ○ | ○ | | | |
| 株式会社ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社） | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第10号 | ○ | ○ | | | |

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。
※1 株式会社ＳＢＩ証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。
※2 マネックス証券株式会社は上記協会のほか、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

## 本資料のご留意点

○本資料は、ＳＢＩアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、ＳＢＩアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。